

「重役による私財提供」の論理

——昭和金融恐慌を中心に——

青 地 正 史

「重役による私財提供」の論理

——昭和金融恐慌を中心に——

青 地 正 史

目次：はじめに

1. 近江銀行のケース
2. 重役によるモラルハザード
3. 重役の無限責任
4. 株主有限責任のゆらぎ

おわりに

キーワード：日本銀行、エージェンシー問題、高橋亀吉、旧商法、新商法、西原寛一、合資会社、合名会社、三井銀行、銀行法

はじめに

バブル経済崩壊後の「失われた10年」やリーマン・ショックを契機としたこのたびの世界同時不況の過程において、多くの銀行の「破綻」¹ が世間の耳目を集めた。政府は、この破綻処理に当たり、まず公的資金を注入し² 経営者の責任を追及、ついで再編・統合を促すという方針で臨むのが一般であった³。先には厳しい経営者責任を課した結果、政府による救済申請を躊躇する銀行が出たことで「失われた10年」を長引かせた反省から、今回は経営責任の明確化は一律には求めない方針に緩和された⁴。しかし、これが銀行経営者の新たなモラルハザードの火種にならない保証はない。

この点、歴史を80年あまり前へさかのぼり、日本経済に深刻な打撃を与えた昭和金融恐慌（1927年3月発生、以下単に金融恐慌）の整理過程を想起する

と、当時は経営者の責任追及として「重役による私財提供」という特異な方法がとられていたことが歴史的に興味深い。表 1 は日本銀行（1969 年）『日本金融史資料 昭和編 第24巻 金融恐慌関係資料（1）』所収の休業銀行における「重役の私財提供」を一覧にしたものである。同表から、当時の銀行重役は、欠損金の平均14.5%（最大51.8%，最小0%）の私財を自行に提供し損失負担をしていたこと

表 1 休業銀行における「重役の私財提供」

(単位 千円, %)

銀行名	重役私財提供額A	欠損総額B	A/B
今 治 商 業 銀 行	1, 234	4, 216	29. 3
鞍 手 銀 行	500	2, 624	19. 1
小 田 原 実 業 銀 行	400	2, 334	17. 1
東 葛 銀 行	238	999	23. 8
関 東 銀 行	0	2, 356	0
台 湾 銀 行	0	268, 500	0
徳 島 銀 行	200	2, 626	7. 6
河 泉 銀 行	250	483	51. 8
西 江 原 銀 行	149	1, 285	11. 6
左 右 田 銀 行	3, 874	16, 129	24. 0
村 井 銀 行	2, 677	40, 586	6. 6
八 十 四 銀 行	330	10, 135	3. 3
中 沢 銀 行	2, 553	11, 566	22. 1
久 喜 銀 行	62	211	29. 4
近 江 銀 行	5, 100	40, 650	12. 5
栗 太 銀 行	150	1, 006	14. 9
東 京 渡 辺 銀 行	525	44, 917	1. 2
第 六 十 五 銀 行	0	4, 845	0
中 井 銀 行	2, 530	22, 663	11. 2
十 五 銀 行	4, 500	84, 175	5. 3

(注) 金融恐慌（1927年）による下記所収の休業銀行をすべて掲げた。

(出所) 日本銀行『日本金融史資料 昭和編 第24巻 金融恐慌関係資料（1）』1969年。

がわかる。もっとも今日でも企業破綻に際し、ときには奇特な経営者が私財提供を申し出ることもあるが⁵、当時は政府による破綻処理パッケージの一つとして、いわば公的制度としてそれが求められていたのである。この「重役による私財提供」は1920年代を中心とし、その前後たとえば明治期や戦時期以降には見られないものであった。とくに銀行に顕著であったが、事業会社でも行われた⁶。

その意味するところは、日本銀行（1958年など）⁷も認めているように、「預金保険がいまだ存在しない状態のもとで、預金の一部切り捨てを余儀なくされる大口預金者の休業銀行整理への協力をとりつけるために、当時の大蔵省、日銀の首脳が早くから打ち出していた方針だった」（山崎廣明（2000年）『昭和

金融恐慌』)⁸というのが通説的理解であろう。大口預金者に限られている点が気になるが、その趣旨はよく理解することができる。また、高橋亀吉（1956年、1930年）は「昭和二年金融恐慌で破産した銀行の重役は事実、『私財の提供』を、大蔵省より強要されて一種の無限責任を課せられた」⁹、あるいは「有限責任の不備を認めて、之を是正する實際運動であると云ふことが、その主動的意味であった。一体、重役を有限責任とする必要のあつたのは、株式企業奨励時代のことである」¹⁰としていた。用語の正確な意味において無限責任なり有限責任というのは、出資者＝株主についての概念であって、決して重役ないし取締役について問題になるものではないから、高橋のロジックはやや不可解なものといえよう。

本稿は、その解明や、「重役の私財提供」が金融恐慌に固有の措置なのか、などの考察を含め、その歴史的背景を探ることを課題とするものである。その際ケースとして、比較的資料が得られやすい銀行業を採用したい。これまで多くの先行研究が「重役による私財提供」については言及こそしてきたが、本稿のような制度的観点からの分析は乏しいものであった¹¹。

そこで本稿はつぎのように構成される。まず次節において「重役による私財提供」の具体的事例を「近江銀行」のケースにより見ておくことにしよう。同行は表1の休業銀行の中では国債引受シンジケートに参加する大銀行であるとともに、「重役の私財提供」に関しても豊富な資料を提供する銀行だからである。これを受けて2節では、銀行重役のモラルハザードが1920年代に集中した原因を、コーポレート・ガバナンスの視点から可能な限り考察する。3節では、そうした重役に対し、どのような規律づけの方法が当時存在したのかを検討する。そのうちよく知られるものとして銀行合同策があるが、それについては先行研究の蓄積が厚く、ここでは本稿がテーマとする制度的問題を中心に論じる。それを4節では歴史的パースペクティブにおいて位置づけ、終わりの節では総括などを行う。なお本稿では、重役、経営者そして取締役・監査役とは同義のものとして使用することを、あらかじめ断っておきたい。

1. 近江銀行のケース

本節では、近江銀行における「重役の私財提供」の事例を検討する。ついては、まず近江銀行が置かれていた1920年代の状況などを見ておこう。それに当り、日本銀行（1969年）「近江銀行ノ破綻原因及其整理」¹²をベースに、石井寛治（2000年）「近江銀行の救済と破綻」¹³と山崎（2000年）によって補足することにしたい。

（1）設立と成長

近江銀行は、1894年資本金50万円の株式会社として、近江商人などによって大阪の地に設立された。同行は、あまり経営者に恵まれず、また綿業者の機関銀行という性格から景気変動の影響を受けやすい体質であった。日清戦後恐慌に際しては、綿業不振の結果経営困難に陥り、日本銀行から支配人（のち頭取）に池田経三郎を迎えている。ついでその第2次反動下でも、大阪市内の多くの銀行と同様に取付けのシステム・リスクを被っていた。しかし好況に向かうと、1905・06年長浜・湖東・日野・大津の、滋賀県に本店を置く4銀行を買収、1918年には東京銀行をも合併し、翌年預金量で第三十四銀行について大阪市内NO. 2の大銀行にのし上がった。この東京銀行は、同郷の下郷伝平や薩摩治兵衛などを経営陣とし、やはり綿業会社を有力な取引先とする銀行であった。こうして近江銀行は、関西と関東の両域にその地歩を固めるに至った。

（2）反動恐慌

しかし、1920年大戦ブームの反動恐慌が起ると、綿業企業も経営難を来し近江銀行も大きな痛手を受けることになった。すなわち、5月上旬滋賀県下の各支店が、同下旬には大阪市内各店が預金の取付けを受け、巨額の預金減少と滞り貸しが発生した。そのうえ1923年には多年功労のあった池田頭取が病没。ところが後継者養成を怠ってきた同行では、後任に適任者がしばらく見つからず、やむなく銀行経営の経験乏しき大株主、下郷が頭取に就任した。同年さらに関東大震災が近江銀行を襲う。同行は、東京・深川・神田の3店舗を焼失したが、それにとどまらず取引先の被害が甚大で多額の固定貸が発生した。

預金は激減し資金拘束が生じ、そこへ下郷の辞意表明や株価暴落という事態が重なって、休業のやむなきに至ったのである。

近江銀行の求めに応じ、日本銀行は次のような整理スキームを示した。それは欠損1.742万円に対し、①各種積立金の繰入527万円、②「重役による私財提供」110万円、③不動産評価益120万円、④有価証券差益24万円、⑤当期純利益22万円、⑥資本金半減による償却938万円によって埋め、なお残る損失1万円は次期繰越金とする、という内容であった。また日本銀行は、2000万円の低利融資（年利6％、1926年より4.5％）を申し出、同行国庫局長であった保井猶造を新頭取に就任させた。

この②に、金融恐慌以前においても、欠損金の6.3％に当たる「重役による私財提供」が行われた事実を見出すことができるが、詳細はつまびらかではない¹⁴。

（3）金融恐慌

以上により、近江銀行はあたかも更生したかに見えたが、大戦中の取引先拡大から来る固定貸が十分には整理し切れず、そのうえ綿業界の不振が続く中、1927年金融恐慌が起ると、再び激しい預金流出に見舞われた。これに対し、日銀大阪支店は5.300万円にものぼる最大限の融資を試みたが奏効せず、同行はまたしても休業する羽目に陥った。

日本銀行は当初、一般株主や預金者の希望を容れて単独整理の方針の下、関西財界の重鎮・渡辺千代三郎¹⁵に整理案を依頼したが、その資産・負債内容の実態が次第に明らかになるにつれて、当時破綻銀行の受け皿として新設された「昭和銀行」へ、同行を合併整理することに日本銀行は方針を転換した。そこでは欠損4.065万円の補填財源として、①1927年12月までの払込資本金972万円（未払込株金一部徴収後の金額）、②積立金45万円、③震災手形補償額675万円、④同利子免除額38万円、⑤株主預金（株金払込に充当すべきもの）78万円、⑥「重役による私財提供」（株金払込に充当すべきもの）58万円、⑦「重役による私財提供」510万円を充てることが考えられた¹⁶。

(4) 重役による私財提供

表2は、日本銀行 表2 近江銀行破綻における「重役による私財提供」

提供者	提供総額(千円)	内 訳
阿部房次郎	2,150	350 滋賀県小口貸出組合出資証書
市太郎		1,800 江 商 株
下郷伝平	1,250	200 滋賀県小口貸出組合出資証書
		339 不動産
		711 現 金
北川与平	900	100 滋賀県小口貸出組合出資証書
		800 江 商 株
大原孫三郎	550	236 不動産(大阪市)
		314 中国合同電気株
伊藤忠三	150	143 不動産
		7 現 金
保井猶造	100	99 不動産
森 永助		1 現 金
朝倉茂次郎		
須田鏡造		
計	5,100	
(株金払込額	583)	

(注) 金融恐慌(1927年)期のもの。

(出所) 日本銀行『日本金融資料 昭和編 第24巻

—金融恐慌関係資料(1)』1969年。

がこれに続いた。

株式の評価は市場の時価により客観性が担保されるが、不動産の場合は水増しされた可能性もある。

以下に、この実態を掘り下げて検討しよう。まず①近江銀行の「重役による私財提供」は、世情どのように受け止められていたのか、また②慢性不況のもと一般に経営者のモラルハザードが顕在化した1920年代、近江銀行でもそうした乱脈が行われていたのではなかろうか、とくに③重役は本当に提供額計510万円を全額支払ったのか。さらに④「重役の私財提供」と称して、本来の債務履行が行われたことはなかったのか、などの諸点が問題となろう。ついては資料として、『大阪朝日新聞』(1927年6月5日号)¹⁸を主として利用したい。

①に関しては、「重役の私財提供」について「世上に伝えられてゐるものと少なからぬ相違があり、かつ近江対日銀の交渉は頗る悲観すべき状態にあつて過般銀行から発表した経過報告は真相と相距ること遠きものがある」¹⁹と

述べられていた。金融恐慌後の破綻処理の過程で、両銀行から数多くの声明や報告がなされたが、どうやら預金者を含む人々はそれらを信用に足るものとは見ていなかったようである。②については、同紙には重役によるモラルハザードが幾つも掲載されている。以下の③④でも言及するが、まず見逃せないのは「休業後日銀に提出したバランス・シートの欠損額を数回変改した」とされている点である。他官庁（たとえば大蔵省）への届出も、日本銀行に提出した書類と辻褃を合わせる必要があるから、そうした改ざんは今日であれば上場廃止あるいは犯罪に結びつく可能性がある²⁰。

③実際、重役が提供額全額（510万円）を支払ったかについては、つぎのような記事が見出される。「重役は表面 私財を提供せる如く装つて 実是一文も提供してをらず」、「欠損全部を日銀より融通せしめんとしてをり」、「只『困った』の嘆声を漏し合ふのみで 出金の決意をなさず、渡辺氏から『然らば割腹して世間の同情に訴へよ』などと揶揄されてゐる」始末であった。さらに「重役は尚私財の提供を喜ばず なるべく預金者の諒解を得て開業（再開—引用者）するの策に出づべく その斡旋を何人かに依頼せんと 仲裁者を物色してゐる」由である。ここから、同紙の発行時である1927年6月には、まだ全く履行されていなかったことが明白であろう。そこで、同紙は「近銀の開業について最大の急務は 重役が誠意を表して 私財を提供することである」という認識に達していた。

しかし、その後も表2の私財提供はまったく履行されず、結局「重役による私財提供」分を含む純資産3,395万円と負債5,074万円²¹が、合併された昭和銀行に引き継がれることになったのである²²。

④に関しては、日本銀行（1969年）が、重役の株金払込み58万3千円を「重役提供資金」と紛らわしい表現をしていることは問題である。これまで未履行のところ今回漸く支払われたものにすぎず²³、したがって表2では「計」の下に併記するにとどめた。また筆者は、「重役の私財提供」額には、重役に対する貸出しの返済分も含んでいたのではないかと疑っていたが、そうしたことは

なかったようである。というのは、日本銀行（1969年）も「当行ノ貸出ハ綿業界ニ稍々偏重セシ以外ニハ 重役及其関係事業ニ対スル貸出ノ如キモ 格別多額ナラズ」²⁴と述べているように、近江銀行の場合重役に対する貸出し自体が過小なものであったからである。

しかし、この点については、石井（2000年）が異論を展開している。まず「伊藤忠三取締役が伊藤忠関係事業にかかわっていたことを考えると、その（中略）責任分担額が15万円というのは過小だとの批判を免れえない」²⁵との認識から出発し、「実はその伊藤忠兵衛家が、1920年恐慌以降最大の固定貸出先として近江銀行の資金繰りを圧迫したばかりか、最後の段階（金融恐慌の整理過程—引用者）で同家が『資本重役』（資産家の重役—引用者）として全く機能しなかったことが、近江銀行の存続を不可能にさせたことを見落とすべきでない」²⁶と論じているのである。なるほど日本銀行（1969年）によれば、伊藤忠関係への貸出額は、1927年10月調査の時点で近江銀行にとって最大の500万2000円にものぼっている²⁷。ところが同日発表の表2においては、伊藤忠三への私財提供負担額は15万円にすぎず、その点に関する日本銀行の詳しい説明は一切ない。

2. 重役によるモラルハザード

1920年代という時代は慢性不況の下にあった。第1次世界大戦後の1920年における反動恐慌に始まり、1923年には関東大震災が日本を襲う。その救済のために発行された「震災手形」の処理をめぐる、1927年1閣僚の失言により金融恐慌が発生。ついで金解禁、即再禁止の渦中で、1930年米国を震源とする昭和恐慌に突入する、といった鬱屈した時代であった。したがって当時は、好況ならば表面化しなかったであろう重役によるモラルハザードが顕在化した。そこで本節では、銀行重役のモラルハザードがなぜ1920年代に集中したのかを、慢性不況という理由だけで片づけるのではなく、コーポレート・ガバナンスの視点から考察を深めることにしよう。

（１）日本銀行のソフトな予算制約

この（１）の記述は、とくに断ることがなければ、加藤俊彦（1957年）『本邦銀行史論』に負っている²⁸。さて当時は、一つの要因として日本銀行のソフトな予算制約があったと考えられる。以下その状況を述べるが、前提として1917年日本は金本位制を停止し事実上の管理通貨制の下にあったこと、また日本銀行の中立性はいまだ概念自体存在していなかったことに、まず留意しておこう。

よく知られるように日本銀行は、①1920年の反動恐慌、②1922年の全国的取付け、③1923年の関東大震災、そして④金融恐慌の過程で、「救済機関」として急速に肥大化して行った。そこで①～④の経過を簡単にたどっておこう。まず①に際しては、日本銀行は、支払準備金などの融通や有価証券担保の拡大で銀行救済を行う一方、株式市場や諸産業の救済にも手を広げた。前年の1922年に商業手形以外に融通手形の再割引にも応じる方針に転じたことは、時宜にかなうこととなった。これが「特別融通」の最初のものである。ついで②においては、日本銀行は①に加え、商業手形の再割引条件の緩和や、「蔭担保」²⁹の受入れにも手を染めた。

③関東大震災は不可抗力の自然災害であっただけに、救済活動は「日本銀行の資金融通方法として之以上の寛大な処置はない」と評されるまで進められた³⁰。すなわち、貸出限度額の撤廃、担保物件の資格要件の緩和、「中間銀行」を介さぬ非取引銀行への直接融資や「震災手形」の再割引などである。震災手形とは、被災地に関係する手形で、日本銀行が再割引をし、あるいは取立てを猶予したものをいう。この再割引は、「震災手形割引損失補償令」（1923年公布）にもとづき、日本銀行の損失に対し政府が1億円を限度に補償するというものであった。これによって日本銀行は、「損失を顧慮することなく救済にのり出すことができた」。ところが、約2億円の震災手形未済額の処理をめぐる震災手形関係2法（「震災手形損失補償公債法」と「震災手形善後処理法」）の議会審議中に、④金融恐慌が勃発、全国に取付けが波及した。この結果、若槻礼次

郎内閣は総辞職し、高橋是清を蔵相とする田中義一内閣がとって代わり、その下で「日本銀行特別融通法」・「台湾金融機関資金融通法」が成立。これらの法律により、日本銀行は活発な救済活動を続行し、結局9億円近くを特融として放出（1928年5月）、通貨をさらに膨張させることになった。

このプロセスにおいて日本銀行は、決して慎重な手続を怠ったわけではなかった（白鳥圭志（2003年）³¹）が、結果として信用を膨張させ「金融市場にたいする統制力の失墜を結果した」。たとえば前節のケースにおいて、石井（2000年）は「日本銀行は近江銀行を1920年恐慌以来むしろ保護しすぎた」と述べており³²、また先の大阪朝日新聞（1927年）も「大正十三年の整理に際して重役の提供した私財についても　また東京銀行合併についても　可なり疑ひの生ずる点あり」とし、日本銀行の債権回収の甘さを指摘していた。筆者も、本稿冒頭の表1において、その数値は実績だとばかり思っていたが、近江銀行のケースにおいてはそれは計画レベルのものと判明、他の多くも同様であったと思われる。そのうえ頭取をつとめた池田経三郎と保井猶造は、日本銀行の出身者であった。本来冷徹さが求められるべき職務上の関係に、こうして人間的なものが持ち込まれた。そのため日本銀行は、近江銀行に鉄槌を下すことをためらったのである。これが、「天下り」がコーポレート・ガバナンスに負の影響を与えるメカニズムにはかならない³³。

また1919年、米国の金本位制復帰以来、日本においても金解禁が議論されたが、新旧平価について争いがあったうえに、救済による膨大な通貨の市場滞留を金保有量の限度に調節する作業の困難が予想されたのであろう、結局それは回避されて金解禁準備による規律づけも実際には働かなかった。この結果、日本銀行はsoft budget constraintに陥っていたといえよう。

（２）銀行重役のエージェンシー問題

ここにいう銀行重役は、もちろん市中銀行のそれである。さて表3は、先の近江銀行における、金融恐慌に近接した1926年の株式所有構造を見たものである³⁴。ここから当時の近江銀行について、二つの特徴を指摘することがで

表3 近江銀行の所有構造

	株式数	株主氏名	株主数	役職	備 考
	株		人		
2000株以上	30,000	下郷伝平	3	取締役	中ノ島製糸会社、京都殖産会社分加算
	20,555	阿部市太郎	1	監査役	
	6,910	伊藤忠三	2	取締役	伊藤忠会社分加算
	6,084	北川直助	1		
	5,400	瀬尾喜次郎	3		喜一郎、晋三郎分加算
	5,316	田附政次郎	1		
	4,750	杉中延寿	1		
	3,704	小林吟右衛門	4	(元監査役)	吟三郎、捨次郎、吟冶郎分加算
	3,225	小泉新兵衛	2		三角興業会社分加算
	2,850	西田庄助	2	(元取締役)	久太郎分加算
	2,300	北川興平	2	監査役	北川同族会社分加算
	2,200	中島武一	1		
	2,000	阿部房次郎	1	取締役	
1000株以上	15,827		14		
500株以上	27,258		43		
100株以上	78,954		454		
50株以上	35,630		608		
50株未満	47,037		3186		
合計	300,000		4329		

(注) ・1926年7月現在。

・株式数は、旧株と新株の合計。

・1000株以上とは、1000～1999株。以下同様。

(出所) 近江銀行「付録株主姓名表」，同『第65期報告書』1926年。

きる。①一つは、株式分散が進み、100株未満の一般株主が3,794名、その持株数が82,667株（27.6％）に達していた点である。これは第一次大戦ブームによる株式市場の活性化が影響したものであろう。②今ひとつは、全重役10名中5名が2000株以上を保有する大株主であった点である。とくに下郷伝平は、その関係会社2社の持株数も合算したものであるが、10％の持株比率を示していた。ここから、近江銀行における「所有と経営の一致」の構造を認めることができる。

要するに①②から、近江銀行においては株式が分散し「所有と経営の分離」が進んでいた反面、依然大株主が重役の地位を占め「所有と経営の一致」も同時に認められたのである。いいかえれば、所有と経営の一致と分離の過渡期にあったわけであり、これはバーリー・ミーンズ（1932年）『近代株式会社と私有財産』が指摘した大株主不在の「所有と経営の分離」とは異なることに注意を

要する³⁵。こうした状況では、①から一般株主はいきおいサイレントな存在となりがちであり、②から重役が他のステーク・ホルダーの利益を犠牲にして自己の利益を追及する、エージェンシー問題^{コスト}が発生することになりやすい³⁶。

銀行業は、預金などの形で現金の流入が当然多い業種である。とはいえ、これに乗じて重役が私的に金員を利用して良いはずがない。多くは背任あるいは横領罪を構成する違法行為が当時半ば公然と行われていたのは、日本銀行が「司法処分ヲ避クルノ方針」をとっていたからであった（日本銀行（1958年）³⁷）。この点高橋（1930年）『株式会社亡国論』は、重役が「銀行預金を食物にする」³⁸実態に言及している。すなわち「重役が、銀行の資産の大部分を、自己又は他人の名義を以て使用し、（中略）重役が背任の資金を投機又は企業の資金に供せるものあり」³⁹、それは「会社の金の使込みであるが、銀行、保険の倒産の殆んど之れだ」⁴⁰と述べていた。そして破綻に陥っても「政府の補助、救済金を食物にする」⁴¹のだという。また大蔵省に対し、「監督官庁は、重役のこれ等の背任行為を、『当事者の甚しき悪意に出たるもの』とは認めないで 単に『経営上の不注意に基くもの』と見做してゐるのである。以て、如何に、重役の不正行為に対する社会及び監督官庁の良心が麻痺してゐるかの状を窺い得る」⁴²と批判していた⁴³。

銀行重役のモラルハザードの実態については、すでに前節で近江銀行の「重役の私財提供」について見た通りである。

（３）小括

以下では、本節のまとめと補足を行うことにしたい⁴⁴。

まず（１）については、1920年代のわが国は好景気の反動や天災などに見舞われ、銀行救済はやむをえない面があり、日本銀行の責任を強く問うことはできない。しかし、同行がソフトな予算制約に陥っていたことも、また否めない事実である。そして「震災手形割引損失補償令」に見られるように、日本銀行は「政府追従主義」（高橋亀吉・森垣淑（1968年）『昭和金融恐慌史』⁴⁵）により中立性から遠く離れていたことも、ルースな面を強めたと考えられる。この

日本銀行のソフトな予算制約は、あるいは間接的に「機関銀行」を介し、あるいは直接的に救済融資を行うことによって、事業会社の放漫化も招いていた。機関銀行にあっては、関連する事業会社に対し適正な融資審査を行うことなど期待できない。これが、1920年代は銀行に限らずさまざまな業種において、重役のモラルハザードが蔓延した一つの原因であろう。

つぎに（２）において、本稿ではエージェンシー問題の当事者として、銀行重役（エージェンシー）と預金者（プリンシパル）の関係を想定している。両者の間に存する「情報の非対称性」は、一般の経営者と株主の間に見られるそれよりも、大きかったと考えられる。なぜなら預金者などの債権者は、株主のような制度的保障（たとえば株主総会など）が稀薄だからである。これが、株式分散による一般株主の発言権の低下とともに、銀行重役についてモラルハザードを増幅させた主因であろう⁴⁶。ただし、今日とは異なり重役の能力や性格などの「特性情報」については、当時の方が流布していた可能性が高い。高橋（1930年）もこの点にふれ、「現在公衆が 会社の評価に当つては 重役の顔触れを見 真面目な人物が首脳者となつてゐる会社は まづ安心と考へるのが普通である」⁴⁷と述べていた。とはいえ、情報の非対称性を縮小させるまでには至らなかったと考えられる。

また最近フリーキャッシュフロー仮説が唱えられることがある⁴⁸。それは、企業が余剰資金を抱える場合、その使用方法について経営者の裁量の余地が大きく、経営者はモラルハザードに陥りやすい、という主張である。正当な利益にもとづく場合でもそうなのであるから、いわんや重役による恣意的な取扱いができた、当時の銀行預金の下では、推して知るべしであろう。

3. 重役の無限責任

以上のような凄まじいモラルハザードに陥った銀行重役に対し、当時検討された規律づけの方法として、大蔵省による銀行合同策がよく知られている。ただこの論点については先行研究の蓄積が厚く、ここではそれらに委ねることに

し⁴⁹、以下では本稿がテーマとする「重役無限責任説」を中心に論じる。そうした重役の専横に対し、より重い責任を問う考え方が当時生じていたのである。

（１）重役無限責任説の台頭

まず代表的な①矢野恒太（1926年）と②高橋（1930年）の考え方を紹介しておこう。

①第一生命社長・矢野恒太（1926年）は、『経済往来』誌上つぎのように述べていた。「一体他人の大事な財産を預つて、自分が自由に投資して、おまけに少からぬ報酬を得て置きながら、最後に破産しても、持株の損失以外何等の苦痛はないといふ放漫な制度（有限責任制—引用者）があるべき筈がないではないか。他人から預つた金を無くした様な場合には腹を切るとか、^{かまど}竈の下の灰まで差し出して謝罪するのが当然だ。即銀行、生命保険会社、信託会社等の重役は無限責任を負ふことにするのが金融機関改善の第一歩ではないかと思ふ。少くともその総裁、社長、専務、常務位迄—支配人も？—は退職後 数年間無限の責任を負ふのが当然だと思ふ。これは単に理屈から主張するのではない。かうしなければ金融機関の基礎は堅固にならない」⁵⁰。この見解は、「重役による私財提供」に踏み込んだものではないが、銀行などの重役に無限責任を負わせることを主張していた。

②つぎに高橋（1930年）は、「重役の無限責任」は「既実践的には従来の有限責任を不備として、『重役の私財提供強制』の形に於て実行されて」おり、「私財提供の如きは重役の道徳的責任ではなく法律上明白に強制せられたる義務である」と述べ、二つの事例を引いている。（i）まず金融恐慌期のケースとして、「昭和二年の休業銀行整理案中には、『重役の私財提供』と云ふことが必須条件となつてゐた。単に、世人一般が輿論の如き形に於て 之を要求してゐるのみならず、十五銀行其他の休業銀行の整理に関する政府筋の『整理案』に於ても、常にこの重役の私財提供が必須条件となつてゐた」ことをあげ、（ii）また金融恐慌以降のケースとして、「昭和四年一月三十一日の衆議院本会議に於て、三土蔵相は、特融法の運用について（中略）『能登産業銀行も、福井銀

行に対して融通して置いて、さうして後で重役の私財を提供させ、未払込を徴収し、斯様にして再開する積り』』である、と答弁したことをあげていた⁵¹。

（２）重役無限責任説の意味するもの

以上の見解を理解するためには、背景にあった「制度」⁵²の説明を要しよう。そのような制度として、①当時の人々の行動パターンないし慣行と、②法制度が存在する。以下では、これらについて論じることにし、③では①②の補足を行う⁵³。

①所有が高度に分散する今日、「株主の有限責任」はわずかの株式を購入した一般株主の負う責任が、まず想定されよう。そこでは、そうした経営に関与しない弱小株主に有限責任をこえる責任を課すことは、もとより酷であり理不尽である。そのようなことをすれば、一般大衆による株式投資はほとんど行われなくなるであろう。こうして現在、株主有限責任は合理的で説得力を持つことになる。それに違和感を持つ人は今日ほとんどいない、といっても過言ではない⁵⁴。しかし、株式が分散し同時に「所有と経営の一致」が残存する⁵⁵銀行・企業が多数を占めた時代には、株主の有限責任は経営者を含む有力な出資者に対する責任を意味した。したがって、その責任に限界が設けられていることは、経営者に相応の責任を問えないことになり、預金者などの債権者には不安を抱かせるものであった。

②そのうえ旧商法（1890（明治23）⁵⁶年公布、法律第32号）は、取締役・監査役は株主より選任しなければならないとしていた（取締役につき第185条、監査役につき第191条⁵⁷）から、解釈上重役は株主資格にもとづき有限責任を正当に主張することができた。法文上も旧商法第189条は、取締役は「株主ニ異ナラサル責任ヲ負フ」と定めていた⁵⁸。これら旧商法の規定は、新商法（1899（明治32）年公布、法律第48号、取締役につき第164条、監査役につき第189条⁵⁹）を介して⁶⁰、1920年代を規定した1911（明治44）年改正商法（法律第73号）に受け継がれた。

もっとも西原寛一（1933年）が指摘するように、「此のこと（取締役を株主

中より選任—引用者）は 実は必ずしも実際に適合しないのでありまして、現に有能な人士を自由に株主外より物色して来て、之に対し急に名義上の株式を持たせて 取締役にとすると云ふ例は 世間に沢山ある」⁶¹ ことも事実であった。しかし、そのような場合でも、取締役が株主資格にもとづき有限責任を主張できた事情は変わらない。ちなみに、この「取締役の有限責任」という概念自体、戦後商法からは背理である。なぜなら、取締役に出资義務がない法制度の下では、出资義務の範囲で責任を負う有限責任というものは、そもそも考えられないからである。

③こうして重役に、有限責任をこえる相応の責任が問われたのである。先に高橋（1930年）が「世人一般が輿論の如き形に於て 之を要求してゐる」と述べていたように、「重役による私財提供」は遂にそれを求める大衆運動にまで発展した⁶²。そこには預金者を含む世間の人々の、モラルハザードに染まった重役への懲罰意識や、富裕層を占めた銀行重役への反感が渦巻いていたことであろう。

これを、矢野（1926年）と高橋（1930年）が「重役の無限責任」と呼んだ消息は、合名会社の無限責任社員が業務を執行しかつ一般債務について無限責任を負うことと、パラレルに考えられたからであると思われる。しかし「無限責任」というより、「有限責任をこえる責任」という方が正確である。実際表1に見たように、一般債務⁶³ 全額について「重役による私財提供」が求められたわけではなかったからである。要するに、「重役による私財提供」は、会社財産だけが債権の引当てとなる有限責任制度の下、重役に対し政策当局がそれ以上の責任を求めようとしたものであった。いいかえれば、取締役が株主資格を根拠に有限責任を主張し責任逃れをしかねないところ、政策当局が相応の責任を果たさせようと機先を制したものであったといえることができる。それは、法的安定性をこえて具体的妥当性を求める実際の処置であった。

（３）重役無限責任の法制化

このような意味で重役に無限責任を課そうとする場合、①取締役に無限責任

それ自体を課す法規定を直接置く方法と、②当時の商法において、取締役から株主要件をはずす間接的方法が考えられる。先の西原（1933年）も、「改正要綱（1938年改正商法の原案—引用者）に於きましても独逸法に倣つて 取締役は株主外より選任し得る様にしようと決議して居ります。（中略）又進んで取締役に無限責任を負わせてはどうか」と云ふことも問題となるのであります」⁶⁴と述べ、さらに「重役の無限責任」は一部ではすでに法制化が進んでいる事実を紹介していた。

①すなわち「貯蓄銀行法、無尽業法 及有価証券割賦販売業法に於ては 取引先の性質を考へ、取締役に無限責任を負はせる例を開いております。如何なる程度に於て 是等の特則が一般化（商法改正—引用者）さるべきであるかと云ふことは、考究に価する問題であります」⁶⁵。そこで西原（1933年）の掲げるこれらの特別法を見てみよう。

まず貯蓄銀行法（1921（大正10）年公布、法律第74号）は、第15条において「貯蓄銀行カ其ノ財産ヲ以テ 債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ 第一条第一項（福利の預金—引用者）及第五条第一号（定期預金—同）第五号（特定の要求払預金—同）ノ規定ニ依ル契約ニ基ク銀行ノ債務ニ付 各取締役ハ連帯シテ其ノ弁償ノ責ニ任ス 前項ノ責任ハ 取締役ノ退任登記前ノ債務ニ付 退任登記後二年間仍存続ス」と規定していた⁶⁶。つぎに無尽業法（1915（大正4）年公布、法律第24号）も、第10条において「無尽業ヲ営ム株式会社カ会社財産ヲ以テ 其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ 無尽契約ニ基ク会社ノ債務ニ付 各取締役ハ連帯シテ其ノ弁償ノ責ニ任ス 前項ノ責任ハ

取締役カ退任ノ登記ヲ為シタル後 二年間仍存続ス」としており⁶⁷、さらに有価証券割賦販売業法（1918（大正7）年公布、法律第29号）も、第7条において「有価証券割賦販売業を営む株式会社が会社財産を以て 其の債務を完済すること能はざるに至りたるときは 割賦販売契約に基く会社の債務に付 各取締役は連帯して其弁償の責に任す 前項の責任は 取締役の退任前の債務に付 退任の登記後二年間仍存続す」という規定を置いていた⁶⁸。

ここに貯蓄銀行は小口中心の庶民金融機関であり、今日は普通銀行業務の一部になっており、また無尽業は現在の第2地銀（かつての相互銀行）の前身であり、さらに有価証券割賦販売業は今日の証券業の一部となっている。したがって、いずれも零細な預金者などの債権者を保護しなければならない業種であったことから、退任後2年間におよぶ取締役の連帯無限責任が定められていたのである。では、商法においても取締役に無限責任が課せられたのであろうか。

②それは1938（昭和13）年公布の改正商法（法律第72号、1940年施行）によって、取締役は非株主からも選任することができるという形に改められた（第259条⁶⁹）。この法改正は1929以来論議が重ねられ、10年の歳月を経てようやく成立したものであった⁷⁰。そこで法制化が整わぬ間、政策当局は「重役による私財提供」の超法規的措置で臨んだと解釈できる。

（４）小括

以上、「重役による私財提供」という措置が、当時盛んであった「重役無限責任」のロジックの影響を受けたものであるというのが本稿の主張であるが、今日「法人なり」したような小規模株式会社において、債権者詐欺の取引や過小資本による経営が行われた場合には、株主有限責任の原則が修正され経営者個人の責任が問われることはある。これは「法人格否認の法理」か、会社法第429条第1項（役員の対第3者責任）によって処理される⁷¹。

当時も今日のような「役員の対第3者責任」の規定に当たるものがなかったわけではない。1920年代を規定した1911年改正商法の第177条第2項は「取締役カ法令又ハ定款ニ反スル行為ヲ為シタルトキハ 株主総会ノ決議ニ依リタル場合ト雖モ 其取締役ハ第三者ニ対シ連帯シテ損害賠償ノ責メニ任ズ」と定めていた。しかし、高橋（1930年）は「従来我国に於て破綻を暴露せる重役会社を見るに、前記商法（第177条—引用者）の諸規定などは減茶減茶に蹂躪せる」有様であったと述べていた⁷²。こうした規定があるにもかかわらず「重役無限責任」が人口に膾炙したのは、そもそも「株主の有限責任」に対するわだかまりが存したからであろう。

4. 株主有限責任のゆらぎ

そこで、本節では重役無限責任の理解を深めるために、歴史的パースペクティブにおいて「株主の有限責任」の受容について検討を加えることにしよう。日本において「株主の有限責任」は、決して導入「即」定着したものではなかった。それは当初人々が有限責任にまだ不慣れなこともあったが、以上に見てきた「取締役の有限責任」の事実と法制が大きく作用し、不安定な状態を呈していたのである。なお以下の（１）～（３）の記述は、とくに断ることがなければ、吉田準三（1998年）『日本の会社制度発達史の研究』に負っている⁷³。ここでは三井銀行のケースなどにより論じることになろう⁷⁴。

（１）近世以来の無限責任

わが国近世においては、「身代限り」とか「分散」とか呼ばれる、事業破綻に際して商人に無限責任を負わせる慣行が根づいていたが、明治期に入ると1872（明治5）年、これが「華士族平民身代限規則」（太政官布告第187号）という成文法に受け継がれた⁷⁵。そこへ1890年旧商法が制定されたのである。よく知られるように、その第2編には合名会社、合資会社および株式会社の3種の法人が規定され、後2者に有限責任がはじめて法定された。そこで法人が破綻すると、その責任限度に応じた処理がなされることになったが、一方自然人の商人については依然無限責任が行なわれた。これらは今日でも同様である。

したがって、銀行経営者が法人化するだけで、有限責任となり責任が軽減されるのは、預金者などの債権者にとっては腑に落ちない、経営者の責任逃れと映ったことであろう。

（２）商法制定前の有限責任会社

以上に述べたように、旧商法によりはじめて有限責任会社が公認されたが、実は商法制定前から事実上それらは存在していた。表4は、当時有限責任の企業が厳然として存在し、それらが増えつつあったことを示すものである。これら有限責任会社には、大別して2種類のものがあつたと見ることができる。

①一つは「公認有限責任会社」とでも呼ぶべきもので、「特許主義」の下に設立された企業である⁷⁶。たとえば、国立銀行条例（1872（明治5）年太政官布告第349号）にもとづき1873年設立された第

一国立銀行、日本銀行条例（1882（明治15）年太政官布告第32号）により同年開業した日本銀行などはその典型であった。以下国立銀行を例にとると、有限責任については、第一国立銀行の場合、国立銀行条例が「株主等ハ 縦令ヒ其銀行ニ何様ノ損失アルトモ 其株高ヲ損失スル外ハ 別ニ其分散ノ賦當ハ受ケザルベシ（第18条第12節）」と定めていた⁷⁷。この国立銀行条例にもとづき、1879年までに開設された国立銀行は153行にのぼった。これらは、政府によってオーソライズされた存在であり、有限責任を人々は受け入れざるをえず、複雑な心境であったに違いない。実際にその有限責任が問われるような事態は、一部の例外を除いては起きなかった⁷⁸。こうして政府が期待したのは、国立銀行がモデルとなって企業に有利な有限責任の事業会社が多く作られ、産業が振興することであった。つまり殖産興業政策として会社奨励が図られたのである。

②政府のこの期待は叶って、その後雨後の筍のように多くの民間企業が叢生した。当初それらは「免許主義」や「準則主義」に近い手続によって設立された⁷⁹が、それが多数にのぼり事務が輻輳したため、いきおい主務官庁⁸⁰は商法制定までは「人民相對ニ任」すという指令を発した⁸¹。かかる人民相對主義は、今日いう「自由設立主義」に近いものであったといえる。会社設立のメリットの一つは、責任が従前より軽減される有限責任の採用にあったことはいうまでもなく、実際多くの「自称有限責任会社」が創設された。金融機関では、たとえば東京海上（1879年設立）は「凡ソ会社ノ株主タル者 其責任ヲ免レント欲スル時ハ 其所有株式ヲ悉皆放棄スルニ非サレハ 之ヲ許サス（創立定款第

表4 商法制定前の会社定款に見える責任規定

	(単位 社, %)		
	規定なし	無限責任	有限責任
1869～80 (明治2～13)年	44 〔61〕	17 〔24〕	11 〔15〕
1881～92 (明治14～25)年	0 〔0〕	2 〔4〕	48 〔96〕

(注) カッコ内は%。上段は金融会社を含み、下段は含まず。
(出所)・上段は、チェックバイチャヨン「明治初期の会社企業」1981・82年。
・下段は、宮本又郎・阿部武司「明治の資産家と会社制度」1995年。

32条)」とし、明治生命（1881年設立）は「当会社ノ責任ハ 資本金ヲ限リトシ、 万一非常ノ損失アルモ 之ヲ資本外ニ及ホスヘカラス（定款第5条）」などと定めていた⁸²。では、銀行はどうだったのだろうか。

これをシンボリックに示すのが、三井銀行の申請却下事件である。三井銀行は有限責任を希望するも、時の政府には容れられなかったのであった。すなわち1875年、三井組総取締の三野村利左衛門は、三井銀行を無名会社⁸³とする創立願書を東京府に提出した。東京府はそれを大蔵省に上申、大蔵省は「創立証書（中略）箇条中 懸紙之通 改正可致候」とし、有限責任を謳った条項に「各株主タルモノ 該銀行ノ鎖店ニ当リテハ（中略）其所持株数ニ応シ 出金シテ其負債ヲ償却スベク 若シ能ハザルモノハ 一般身代限リノ御処分ニ任スヘシ」とする懸紙をして返戻した⁸⁴。やむなく1876年、三井銀行は無限責任会社⁸⁵として出発し、後述するように1893（明治26）年には商法施行とともに合名会社となった。こうして①以外の銀行は、商法制定前には一般に無限責任形態がとられたのであった。これは預金保険なき当時、銀行預金者の立場が考慮されたものであろう⁸⁶。

③ところで、以上の自称有限責任会社は、会社にとっては有利、取引の相手方（債権者）には不利に働く。なぜなら、その有限責任は会社自身が一方的に決めたものであり、相手方がそれに甘んじなければならないのは不合理だからである。そこで、いきおいそれは訴訟に持ち込まれた。つぎにこの点に言及しよう。政府は、一方では会社形態の増加を望みながら、他方では有限責任会社の債権者のそのような立場をおもんばかって対応に苦慮した。政府の有限責任へのためらいは、大蔵省出版の会社奨励本である、福地源一郎『会社弁』（1870年）や渋沢栄一『立会略則』（1871年）が、西欧会社の紹介書でありながら、ことさら有限責任への言及を避けていたことにも窺うことができる⁸⁷。そこで、有限責任会社をどう扱うかの政府方針は混乱、迷走した。

とはいえ、高村直助（1996年）『会社の誕生』から、ある程度の趨勢をつかむことはできる。すなわち当初は、やはり自称有限責任会社は裁判上否定的

な扱いを受けることが多かったが、1886年一つの妥当な判例法理が登場した。すなわち、大審院は「有限の定めある時と雖も、債主（債権者—引用者）の之を知りたる証拠あるか、若しくは之を知りたりと見做すべき事由ある時の外」は無限責任となる、との判断を下したのであった⁸⁸。これは、取引当事者の利害をうまく調節したものと評価しえよう。

（３）商法制定後の有限責任会社

1890年旧商法が制定され、前述したように今日に通ずる合名・合資・株式会社が法定された⁸⁹が、新商法制定（1899年）後も株式会社の有限責任に対する不信感は依然くすぶり続けた。やや断片的ではあるが、そのことを示す事実を以下にいくつか紹介しよう。

①旧商法が実施された1893年、三井家は中上川彦次郎のリーダーシップの下に、これまでの各商店（三井銀行、三井物産、三井鉱山そして三井呉服店）の組織形態を、新法制にふさわしく合名・合資・株式の会社のうち、いずれに変更するかを検討を行った。その結果合名会社に決定されたが、その判断基準の中心は、（i）破産などの際「其損害ノ三井家ニ及ブ事」がないように、というものであった。この目的だけからすれば、各商店の最適な会社形態は、株式会社であったのではないと思われる。（ii）しかし、採択理由の一つに「其社員ハ悉ク無限責任ナルニヨリ 世間ノ信用ヲ増ス」と述べられていたことが注目される。すなわち同時に、預金者などの債権者の立場が考慮されたのである。（iii）また、合名会社は三井家のそれまでの沿革にそうものでもあった。いわく「今日現在ノ儘ニテ 其実体ハ少シモ変更スル所ナクシテ 此商法実施ノ一大過渡ヲ経過スベシ」⁹⁰。

ところで**史料 1**は、1901年1月15日の『東京日日新聞』に掲載された、三井銀行の第15期決算広告であるが、そこには三井十一家の連名があり、彼等が全員で無限責任を負担することになっている。この結果（ii）は達せられるものの、（i）の理想にはほど遠い実態であった。この点は、阿部武司（1992年）「政商から財閥へ」の記述とも整合的である⁹¹。

會社名 三井銀行 第十五期
(明治三十二年下半季)決算公告

[illegible]

(出所)『東京日日新聞』1901年1月15日号。

無 限 責 任



合 名 會 社 鴻 池 銀 行
 社 務 所 在 鴻 池 善 右 衛 門 新 十 郎

鴻池銀行從來資本壹百萬圓にて鴻池善右衛門一己の營業
 に有之候處今般業務の擴張を計り來る十二月一日より
 資本金貳百萬圓に倍加仕り一族鴻池新十郎を加へて合名會社
 の組織とし兩家連帶無限の責任を負ひ相協力し
 て益確實親切を主とし萬事御得意各位の御便利を相計可申候
 尚又支店の義も在來より増設致し獨に御便宜に相供し候間何
 卒倍舊の御愛顧願上度此段御披露仕候也
 明治三十三年十一月

大阪東區今橋二丁目（電話第七七）
 東京日本橋區南茅場町十二番地
 京都下京區四條烏丸西へ入
 大坂市北區中ノ島新町西側角
 同 東區船場町御徒船西へ入
 同 西區船場町東路北へ入
 河内國中河内郡北江村大字鴻池

東京支店 預金利息割合
 定期預金 六ヶ月以上 年七歩
 活期預金 日歩 年七歩
 當座預金 日歩 年七歩
 小當座預金 日歩 年七歩
 各地送金無手数料

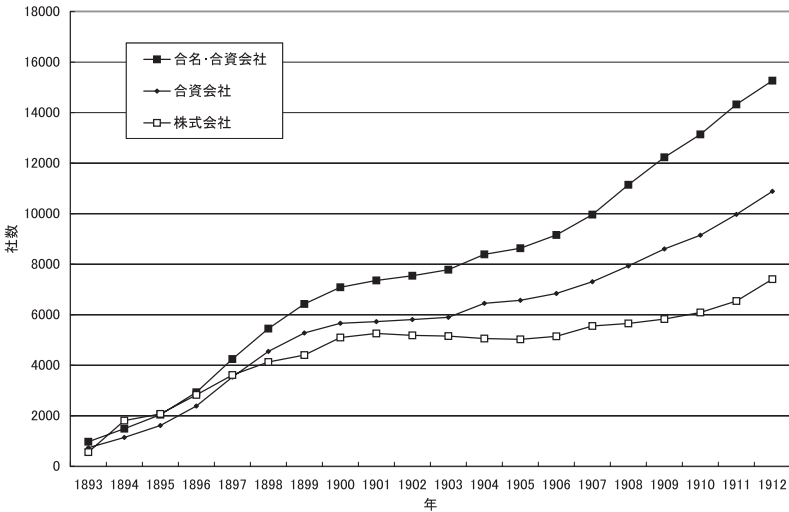
日本橋區南茅場町十二番地（電話混花六四八）
 東京支店 鴻池銀行東京支店

當御使請の通り當支店に於ても建物を擴張し確實輕便を以て奉仕を各位の御便利
 相計可申候間一層の御愛顧を仰祈す

（出所）『東京日日新聞』1900年12月1日号。

②明治期の合名会社形態をとる銀行の中には、ことさら「無限責任」を標榜し自行が有限責任でないことを強調するものが見られた。つまり営業戦略として、預金保険に代替する「無限責任」がしたたかに利用されたのである。これは銀行側にとっては取付けの予防策として期待されたのかもしれない。史料2は、1900年12月1日の『東京日日新聞』に掲載された、鴻池銀行の広告である。「合名会社 鴻池銀行」と書いた上に重ねて「無限責任」をうたって、セーフティ・ネットの存在をアピールしている。しかも口上に、鴻池善右衛門と新十郎の2名が「連帶無限の責任を負」うことが大書してあり、販売促進上いかに銀行が無限責任の信用に恃んでいたかが窺われる史料である。この鴻池善右

図 1 明治後期会社数の推移



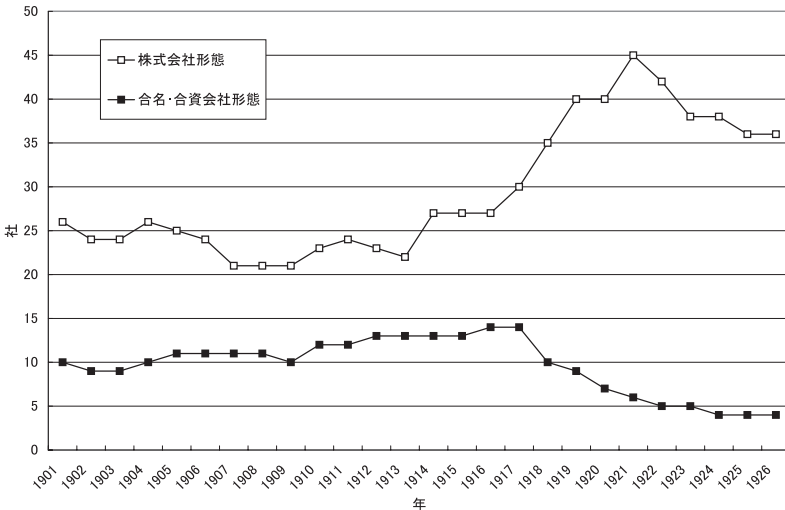
(注) 銀行を含む。

(出所) 司法省登記統計年報。

衛門は三井北家の八郎右衛門と並び称される、明治前期・中期の日本の大富豪であった（阿部（1992年）⁹²）。ちなみに当時の「当座預金」には利息がついていたことも判明する⁹³。同様の広告は大井銀行にも存在するが、ここまで鮮明に「無限責任戦略」を打ち出したものは、さすがに他には見出せない。

③1905（明治38）年施行の「改正非常特別税法」により、所得金額2万円以上の場合、株式会社の方が合名・合資会社よりも税額が低くなることになった。ただし、それには条件がつけられており、株主が21人以上でなければならなかった。図1より明治後期は、合資会社数が株式会社数を上回り、その結果「非株式会社数（合名+合資会社数）>株式会社数」となっていた。したがって株式会社優遇税制は、株式会社奨励政策であったといえよう。しかし決して奏効せず、これが逆転するには1913年を待たねばならなかった⁹⁴。その原因は、一つに「株主21人以上」がネックとなったこと、今一つは株主有限責任に対する人々の不信感を付度し、企業側が株式会社形態を回避したことにあったと考

図2 東京在銀行数



(出所) 日本銀行「東京銀行集会所半季報告」, 同『日本金融史資料 明治大正編』(第12巻), 1959年。

えられる。しかし同図は銀行を含む企業全般を見た場合であり、銀行のみの状況はこれとは様相を異にする（ただし銀行でも、この税制改革により株式会社形態が増加した形跡はない—後掲図2）。

④1908（明治41）年、欧米視察より帰朝した益田孝（三井家同族会管理部副部長）は、三井高棟（八郎右衛門、三井家同族会議長）に対し、合名会社三井銀行・同三井物産・同三井鉱山の株式会社化についての『意見書』を提出した。その中で益田（1908年）は、株式会社化の「短所ハ、無限責任ヨリ有限責任ニ移ルカ為メニ生ズル 世人ノ疑惑是レ也」と述べていた。その結果、株式会社化は「人ヲシテ 疑惑ノ眼ヲ以テ 三井ヲ觀察セシメ」ることになるという。当時の社会の有限責任に関する低い評価を知ることができる。

さらに益田（1908年）は、三井銀行が株式会社化されると、有限責任への不安から取付け騒ぎが起こる可能性にも言及していた。すなわち「三井銀行ノ預金者中ニハ 或ハ引出シヲ試ムル者ナシト云フ可ラズ」。そのため「株式制

実行ト同時ニ 預金ノ一部ヲ 払戻スノ覚悟アルコトヲ要ス」と述べていた。有限責任の不人気もここまでかと驚かされるが⁹⁵、ひとつには1891年京都支店が取付けに会った出来事⁹⁶が、益田をナーバスにさせたのであろう。しかし懸念を残しながらも、結局1909年三井銀行は株式会社とされた⁹⁷。

(4) 銀行法による株式会社形態への統一

以上、「所有と経営の一致」した銀行・企業が多数を占めた、明治期の状況について述べてきたが、1920年代に入り第一次大戦ブームによる株式熱の高まりで株式分散が生じても、多くは依然「所有と経営の一致」の構造をとどめ、両者は併存することになった。また取締役は株主から選任するという法制度も維持された。こうして重役は、株主資格を根拠に有限責任を主張できたから、人々の株主有限責任に対する不信感もいっこうに払拭されなかった。折りしもこの時代は、銀行重役のモラルハザードが跡を絶たず、この不信感は現実味を増していた。

そのような中、1927年「銀行法」が公布(翌年施行)された。その第3条は「銀行業ハ 資本金百万円以上ノ株式会社ニ非ザレバ 之ヲ営ムコトヲ得ズ」と規定しており、合名・合資会社形態の銀行は、これをもって存続に終止符が打たれることになった。この銀行法の成立過程を精査した白鳥(2006年)『両大戦間期における銀行合同政策の展開』は、株式会社統一化も銀行重役のモラルハザード防止策の一つであったことを明らかにしている⁹⁸。一方ここから、合名・合資会社形態の銀行に対する、政策担当者のネガティブな評価も推測できる。本稿では、この点に着目することにしよう。

そこで、まず両会社の仕組みを見ておくと、合名会社は旧商法では「二人以上七人以下 共通ノ計算ヲ以テ 商業ヲ営ムタメ 金銭又ハ有価物又ハ労力ヲ出資ト為シテ共有資本ヲ組成シ 責任其出資ニ止マラサルモノヲ(第74条)」いうとされ⁹⁹、「会社ノ業務ヲ行ヒ及ヒ其利益ヲ保衛スルニ付テハ 各社員同等ノ権利ヲ有シ義務ヲ負フ 但会社契約ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス(第88条)」と規定されていた。一方合資会社は、前述した理由から新商法に

よれば「無限責任社員ト有限責任社員トヲ以テ 之ヲ組織ス（第104条）」るものであり、「各無限責任社員ハ 定款ニ別段ノ定ナキトキハ 会社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ（第109条）」と定められていた。したがって、合名・合資会社は、無限責任社員が存在することから、事有れば預金者は彼等に無限責任を問うことで、事実上「預金保険」制度に替わるプラス面をもっていった。逆にいえば、それだけ無限責任社員は経営責任を問われるかもしれない脅威を覚え、日々ガバナンスに当らなければならなかった。したがってコーポレート・ガバナンスに関し、一般に株式会社が合名・合資会社に優ると考えるのは短絡である¹⁰⁰。

しかしその反面、合名・合資会社には、①零細な社会的資金を割合的単位（株式）によって動員し大規模化するという効用はないことから、小銀行に終わることが多く、②また無限責任社員は誰でも必ず業務執行に当らねばならない法制度から、専門経営者の登用はあまり見込めず、③さらに帳簿検査がなく透明性を欠く¹⁰¹、というマイナス面を有していた。なるほど、これらの諸点は株式会社形態では担保される。銀行法では、この①－③が重視されたのであろう。そのような合名・合資会社形態の銀行であったが、実は銀行法の施行を待たずして、すでに減少傾向に入っていた。図2は「東京在銀行」における会社形態の推移を見たものである。東京在銀行とは、本稿では東京集会所加盟銀行のことをいう。同図は銀行のみを見たものであり先の図1の一部であるが、これによれば1917年には半数に近い銀行が合名・合資会社形態であったものの、1918年から減少に転じ1920年代はこの傾向が続き、銀行法公布の前年1926年には合名・合資各々2社にまで低下している。これは、明治期後半より小銀行の整理が政府の一貫した方針であった（日本銀行（1983年）¹⁰²）ところ、銀行業界が「合名・合資銀行＝小銀行」との理解の下に、株式会社形態への移行に先手を打ったためと考えられる。表5は図2と同趣旨であるが、どのような銀行が合名・合資会社形態をとっていたのかを明らかにしたものである。三井・三菱などの大銀行も見られ、決して小銀行ばかりではなかった事実が見出される。

表5 合名・合資会社形態の東京在銀行

年	全	形態	1	2	3	4	5	6	7	8
1893 (明治 26)	18	合名	三井							
		合資	安田	川崎						
1898 (明治 31)	18	合名	三井							
		合資	安田	川崎	三菱					
1903 (明治 36)	34	合名	三井	安田	中井	森村				
		合資	川崎	三菱	田中	今村	左右田			
1908 (明治 41)	33	合名	三井	安田	中井	森村	神木	村井		
		合資	川崎	三菱	田中	今村	左右田			
1912 (大正 元)	37	合名	中井	森村	村井	田中	広部	紅葉屋	深田	
		合資	川崎	三菱	田中	今村	左右田	岡本		
1916 (大正 5)	42	合名	中井	森村	村井	田中	広部	紅葉屋	深田	茂木
		合資	川崎	三菱	田中	今村	左右田	岡本		
1921 (大正 10)	51	合名	森村	広部	深田					
		合資	田中	今村	左右田	岡本				
1926 (大正 15)	40	合名	広部	深田						
		合資	田中	今村						

(注)・三菱は、三菱合資銀行部をさす。

・東京銀行集会所加盟銀行（ただし支店は除く）を収録。

・旧商法実施年から、ほぼ5年ごとに大正末までを表掲。

(出所)『日本金融史資料集 明治大正編第十二巻』1959年。

財閥本社は合名・合資形態のもつ閉鎖性を好んだというのが、銀行の場合は先に述べた「無限責任戦略」の結果であったと考えられよう。

こうして銀行が株主有限責任に一本化していった1920年代、銀行重役のモラルハザードが収まらない中、無限責任会社の持っていたセーフティ・ネットの論理をある程度補完しようとしたものが、「重役による私財提供」にほかならなかったのである。

おわりに

以上において、銀行業をケースとし「重役による私財提供」の制度的背景を論じてきたが、ここではそれを簡単に振り返っておこう。

今日では株主は出資した限度で責任を負えば足りるとすることに、ほとんど違和感がなく、株主のとるべき責任としてそれでは不十分である、といった不満を聞くことは少ない¹⁰³。しかし、過去においては「株主の有限責任」をいさ

ぎよしとしない風潮が存在した。それは、①取締役が株主有限責任を主張できた所有構造（株式が分散する一方で「所有と経営の一致」が残存する構造¹⁰⁴）と、②法制度（取締役は株主でなければならないとした商法）が、株主有限責任に対する預金者などの債権者の不信感を培養していた。なぜなら、そこでは「株主の有限責任」はただちに「取締役の有限責任」となり、重役に有限責任をこえる責任を問うことはできなかったからである。慢性不況下の1920年代、蔓延した重役のモラルハザードに対して、取締役の有限責任の不評を解消するために、とられた措置こそが「重役による私財提供」にほかならなかったのである。こうして、1927年の金融恐慌期、この「重役による私財提供」は盛んに銀行重役に対して強行された。以上が本稿の要約である。

最後に、本稿の課題をこえるものではあるが、その後を展望して結びとした。では、銀行に限らずさまざまな業種において、今日共有されている株主有限責任観は、一体いつ頃から日本において違和感なく認められるようになったのであろうか。この点、先の吉田（1998年）は、興味深いことに「大正、昭和初期を経て、ようやく、わが国でも株式会社形態が根付き、昭和十年代には、株式会社に対する（有限責任から来る—引用者）不信感も薄らぎ、株式会社形態が会社形態の主流となった」と述べ¹⁰⁵、日本における株主有限責任の定着時期を、意外にも相当後年の1935年頃に設定しているのである¹⁰⁶。筆者も同様の見方をする者であるが、同書はかかる主題を傍論として論じているにすぎず、その理由は明らかにされていない。

そこで本稿が吉田説を補足すると、①' まず1930年代に重化学工業が進展し、多くの銀行・企業で所有が高度に分散するようになったこと、②' つぎに1938年改正商法が、取締役の株主資格を取り払ったこと、③さらに①' とも関連するが、1930年代以降の所有が高度に分散する構造の下では、弱小な一般株主への無限責任追及は非現実的であること、④また合名・合資会社では、（i）重化学工業の発展に見合う巨大な資金需要に対応できなくなったこと、（ii）また専門経営者の進出に支障を来たすこと、（i）（ii）の結果1937年か

ら合名・合資会社が激減したこと¹⁰⁷, などが考えられよう。これにともない「重役による私財提供」も公的制度としては次第に低調になったと考えられる。

注

- 1 ここでの「破綻」には、法律上の債務超過の場合とその前段階にある事実上の債務超過の場合の両者を含む。
- 2 政府は銀行株を一般に無料で買い取り（2003年のりそな銀行は例外）、一般株主は犠牲となった。
- 3 たとえば、新生銀行（前身は1998年破綻の日本長期信用銀行）とあおぞら銀行（前身は同年破綻の日本債券信用銀行）は2010年10月に合併の予定であり、09年2月すでに社長が交代している。しかし最近合併断念が報じられた（『日本経済新聞』2010年2月13日号）。
- 4 2008年12月に改正・施行された「金融機能強化法」は、経営責任の追及や再編条件などをなくし、申請しやすいものとなった。それまでは、預金保険法、金融早期健全化法や旧金融機能強化法のもと、厳しい要件が課せられていた。
- 5 事実上政府による救済があったかもしれないが、たとえば堤清二はセゾングループ解体に伴い現金約100億円、中内功はダイエー倒産に伴い自宅（東京都田園調布市）などを私財提供するという（『朝日新聞』2005年3月4日号）。また英会話学校NOVAにおいても元役員が9億数千円円の資材を提供したという（『日本経済新聞』2007年11月5日号）。
- 6 たとえば、高橋亀吉『株式会社亡国論』万里閣書房、337頁（日本製粉のケース）。
- 7 日本銀行（1958年）『日本金融史資料 明治大正編 第22巻』994頁など。
- 8 山崎廣明（2000年）『昭和金融恐慌』東洋経済新報社、115頁。
- 9 高橋亀吉（1956年）『我国企業の史的発展』東洋経済新報社、234頁。
- 10 高橋亀吉（1930年）前掲書、282頁。
- 11 「重役の私財提供」について論じたものは、西村信雄「金融取引法談義七」大阪銀行集会所『大阪銀行通信録』（第527号、1941年7月25日）17－21頁、西村はつ（2001年）「地方銀行の経営危機と不動産担保融資の資金化」地方金融史研究会『地方金融史研究』（第32号）、15,17頁（信濃銀行のケース）、小川功（2001年）『破綻銀行経営者の行動と責任』（滋賀大学経済学部研究叢書第34号）第9章・第10章（盛岡・岩手銀行のケース）、白鳥圭志（2006年）『両大戦間期における銀行合同政策の展開』八朔社、354－364頁（福岡銀行のケース）、西川義晃（2008年）『旧商法下の金融機関破綻と取締役の私財提供』『商事法務』（No. 1830）、32－41頁、など多数あるが、本稿のような視点からのものは皆無である。
- 12 日本銀行（1969年）「近江銀行ノ破綻原因及其整理」同『日本金融史資料 昭和編 第24巻 金融恐慌関係資料（1）』413－439頁。
- 13 石井寛治（2000年）「近江銀行の救済と破綻」地方金融史研究会『地方金融史研究』（第31号）1－39頁。
- 14 金融恐慌後の事例としては、たとえば福岡銀行の整理過程に見られる（白鳥圭志（2006年）前掲書、356頁）。

- 15 日本銀行大阪支店長、南海鉄道社長を歴任。
- 16 以上を充当しても、なお1,688万円の欠損金が残る状況にあった。そこで、百円以上の預金の一部は結局切り捨てられた。
- 17 日本銀行（1969年）前掲書、435・436頁。
- 18 「近銀の重役 私財提供を渋る 整理洪滞の主因」『大阪朝日新聞』（1927年6月5日号）。
- 19 引用に当っては読みやすくするため、適宜1文字空けた。以下同様。
- 20 現在では、金融庁へ提出する有価証券報告書に虚偽記載をした場合は上場廃止（東京証券取引所・上場廃止基準1部2部）、偽造した場合は金融商品取引法（日本版SOX法）違反となる恐れがある。
- 21 純資産3,395万円は、担保付負債および「減額を受けない負債」を控除した残額であり、負債5,074万円は、149円48銭以下の預金および「減額を受けない負債」を控除した残額である（日本銀行（1969年）前掲書、436頁）。
- 22 1928年5月処理されたとされる。近江銀行和議条件三（日本銀行（1969年）前掲書、439頁）。
- 23 ただ日本銀行は、この点につき「重役提供資産ノ内 株金払込ニ充当スベキモノヲ掲記セルハ当ヲ得サルモ 整理ニ際シ重役関係ヨリノ支出総額ヲ見ル便宜上 実際ノ提供資産ト並記セルニ過キス」との認識はあったようである（日本銀行（1969年）前掲書、435頁）。
- 24 日本銀行（1969年）前掲書、429頁。
- 25 石井寛治（2000年）前掲論文、37頁。
- 26 石井寛治（2000年）前掲論文、39頁。
- 27 日本銀行（1969年）前掲書、429頁。
- 28 加藤俊彦（1957年）『本邦銀行史論』東京大学出版会、318－334頁。
- 29 正規の担保が不足した場合の不正規の担保のこと（加藤俊彦（1957年）前掲書、325頁）。
- 30 東洋経済新聞社『金融60年史』565頁。
- 31 白鳥圭志（2003年）「1920年代における日本銀行の救済融資」『社会経済史学』（Vol. 69, No2）, 49頁参照。
- 32 結城豊太郎の意見への批判として述べられている（石井寛治（2000年）前掲論文、39頁）。
- 33 母体行に対する責任から天下り先銀行の経営に全力を傾注し、「天下り」がコーポレート・ガバナンスに正の影響を与える場合もあることに注意。
- 34 石井寛治（2000年）前掲論文、36頁では、『第66期営業報告書』となっているが、管見の限り当該期営業報告書には株主名簿は添付されていない。
- 35 当時の米国の大企業、たとえばペンシルベニア鉄道の最大株主は、発行株式総数の0.34%にすぎなかった（パーリー・ミーンズ（北島忠男訳、1958年）『近代株式会社と私有財産』105頁）。
- 36 「所有と経営の一致」は、自己規律を高め経営効率を向上させ、エージェンシー問題の発生を阻止する場合もある。
- 37 日本銀行（1958年）前掲書、994頁。
- 38 高橋亀吉（1930年）前掲書、264頁。
- 39 高橋亀吉（1930年）前掲書、267頁。
- 40 高橋亀吉（1930年）前掲書、260頁。
- 41 高橋亀吉（1930年）前掲書、265頁。

- 42 高橋亀吉（1930年）前掲書，268頁。
- 43 この種の記事は，高橋亀吉（1930年）前掲書に限らず，拾い出せばきりがないほどである。
- 44 本節に登場することが想定されるステーク・ホルダーとして，日本銀行・大蔵省・銀行重役・預金者・大株主・一般株主などがあげられよう。このうち日本銀行・銀行重役・預金者に着目する。大蔵省は銀行合同策を割愛するため，大株主はほとんど銀行重役と重なるため，ここでは扱わない。
- 45 高橋亀吉・森垣淑（1968年）『昭和金融恐慌史』清明会出版部，177頁。
- 46 この場合，株主による規律づけはあまり期待できない。大株主はほとんどが銀行重役を占め，一般株主はサイレントな弱小株主にすぎなかったからである。
- 47 高橋亀吉（1930年）前掲書，259頁。
- 48 Jensen, M（1986年）“Agency Costs of Free Cash Flow, Corporate Finance and Takeovers” *American Economic Review*, 76, pp. 323 - 329.
- 49 比較的最近の研究成果を紹介しておけば，岡崎哲二・澤田充（2003年）「銀行統合と金融システムの安定性」『社会経済史学』（Vol. 69No. 3），40頁は，計量分析により，銀行合同が被合同銀行にあった収益性に負の影響を与える役員兼任関係を排除し，「機関銀行」問題を解消する役割を果たしたことを析出している。また，白鳥圭志（2006年）前掲書，130頁は，「銀行法案」の分析を通し，弱小銀行を大銀行の支店とし本店の統括下に置くことで規律づけるという政策当局の構想から，銀行合同が銀行重役のモラルハザードを抑止するメカニズムを明らかにしている。
- 50 矢野恒太（1926年）『経済往来』経済往来社，55頁。
- 51 高橋亀吉（1930年）前掲書，280・281頁，一部271頁。
- 52 広義の制度。いわゆる制度という言葉を冠した既存の概念，たとえば法制度や金融制度などに限らず，経済社会において広く見出される人々の一定の行動パターンないし慣行をいう（青木昌彦（2001年）『比較制度分析に向けて』NTT出版，33頁参照）。
- 53 以下は，金本良嗣・藤田友敬「株主の有限責任と債権者保護」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之『会社法の経済学』東京大学出版会，191 - 228頁を参照した。
- 54 ただし，注102参照。
- 55 前節（2）で説明した。
- 56 本稿は西暦表示で統一するのを原則としているが，法律の公布・施行の場合，「明治23年旧商法」などという慣わされているので，西暦と元号を併記することにした。
- 57 原文は以下の通り。取締役につき「総会ハ株主中ニ於テ三人ヨリ少ナカラサル取締役ヲ三个年内ノ時期ヲ以テ選定ス（後略）。監査役につき「総会ハ株主中ニ於テ三人ヨリ少ナカラサル監査役ヲ二个年内ノ時期ヲ以テ選定ス（後略）」。
- 58 新商法には旧商法第189条に該当する条文は存在しない。解釈上当然と考えられたのであろう。
- 59 原文は以下の通り。取締役につき「取締役ハ株主総会ニ於テ株主中ヨリ之ヲ選任ス」。監査役につき「第百六十四条（中略）ノ規定ハ監査役ニ之ヲ準用ス」。
- 60 戦後商法の前身となったのは1899年の新商法であるが，1890年旧商法にもいくつか戦後商法の源流を見出すことができる。しかし，法学者は断絶しているかのように論じる傾向がある。

- 61 西原寛一（1933年）「株式会社に於ける病理的現象と其の法的匡矯正」『司法協会雑誌』12巻2号，50頁。
- 62 たとえば，小川功（2001年）前掲書，第9章。
- 63 本稿では，預金返済などの「一般債務」についてのみ論じ，損害賠償などの「不法行為債務」（たとえば，取締役などの対第三者損害賠償責任（会社法第429条））については，本格的な法律論に立ち入るので，法学論文に委ねることにしたい。
- 64 西原寛一（1933年）「株式会社に於ける病理的現象と其の法的匡矯正」『司法協会雑誌』12巻2号，50・51頁。
- 65 西原寛一（1933年）前掲論文，51頁。
- 66 『官報』（第2608号，1921年4月14日号）。
- 67 『官報』（第865号，1915年6月21日号）。
- 68 『法律新聞』（1918年4月5日号）。
- 69 原文は以下の通り，やや間接的な表現となっている。「定款ヲ以テ取締役ノ有スベキ株式ノ数ヲ定メタル場合ニ於テ別段ノ定ナキトキハ取締役ハ其ノ員数ノ株券ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス」。
- 70 浅木慎一（1999年）「大正バブルの崩壊と経済的矛盾の露呈（第5章）」『日本会社立法の歴史的展開』商事法務研究会，159，185頁。
- 71 神田秀樹『会社法 第8版』弘文堂，4頁など参照。
- 72 高橋亀吉（1930年）前掲書，271頁。
- 73 吉田準三（1998年）『日本の会社制度発達史の研究』流通経済大学出版社，第11章。
- 74 一部，鴻池銀行のケースも利用しているが，それは最適事例だからである。とはいえ，本稿が採用したケースが近江銀行，三井銀行などと複数にわたっている点については，つぎはぎした印象を与えにくじたるものがある。資料収集の制約からよんどころなくこのような結果となった。
- 75 中田淳一（1959年）『破産法・和議法』有斐閣（法律学全集37），26頁。こののち無限責任は，「家資分散法」（1890年8月，法律69号）に引き継がれるが，これは非商人を対象とするもので，ここでは事業を営む商人について論じている。
- 76 ここで，会社設立の4主義（①特許主義，②免許主義，③準則主義，④自由設立主義）についてあらかじめ説明しておこう。まず①は，会社ごとに国家の立法や国王の命令によって設立を認めるもので，②は，一般的な法律を作り行政官庁がその適合性を審査して設立免許を与えるものである。今日の会社法（2005年公布，翌年施行）のとる③は，官庁の許可を要せず届出だけで設立を認めるもので，④は，会社設立に何らの制約を課さないものである（我妻栄編（1952年）『新法律学辞典』有斐閣，1098頁）。
- 77 第一国立銀行自体の定款・申合規則には，有限責任の記述は存在しない。
- 78 国立銀行153行のうち数行は破綻したが，それがどのように処理されたかは不明である。
- 79 大蔵省（1905年）『明治財政史』（第13巻），31－57頁。
- 80 1871年から大蔵省，1876年から内務省そして1881年からは農商務省が，会社設立に関与した。生命保険会社協会（1934年）『明治大正保険史料』（第1巻）17－19，46，61頁。その窓口は大抵地方官庁がつとめたが，地方官庁だけで処理されることもあった。
- 81 1874年以降行なわれた（大蔵省（1904年）『明治財政史』（第12巻），533・534頁）。

- 82 東京海上につき、生命保険会社協会（1934年）前掲書、151－171頁。明治生命（1971年）『明治生命90年史』（資料編）、185－192頁。
- 83 三井銀行80年史編纂委員会（1957年）『三井銀行80年史』によれば、「無名トハ其人名ヲ指サスシテ其事業ヲ以テ社名トスルノ意ナリ」（83頁）、また「無名会社とは、仏国商法のソシエテ・アノニーム（Société Anonyme）の訳語で、株式会社の意である」（84頁）とされている。吉田準三（1998年）前掲書、316頁も参照。
- 84 『三井銀行創立証書』（三井文庫所蔵）。吉田準三（1998年）前掲書、38頁。このエピソードは、安岡重明編（1982年）『日本財閥経営史 三井財閥』日本経済新聞社には、なぜか登場しない。
- 85 三井銀行80年史編纂委員会（1957年）前掲書、84頁では、「無限責任の株式会社という変則的な組織」とされているが、合名・合資・株式の会社形態のいずれであるかといえ、本稿では合名会社に当たると考える。
- 86 国立銀行の場合は、国立銀行条例により有限責任が公示されていたことから、取引の第3者はそのことを知っていると思なされたのであろう。
- 87 高村直助（1996年）『会社の誕生』吉川弘文館、36－39頁。
- 88 高村直助（1996年）前掲書、71頁。
- 89 2006年施行の会社法の下では、これに「合同会社」を加え「持分会社」を形成するが、ここでは割愛する。
- 90 三井文庫（1974年）『三井事業史』（資料篇三）254・255頁、安藤良雄編（1979年）『近代日本経済史要覧 第2版』東京大学出版会、79頁。
- 91 阿部武司（1992年）「政商から財閥へ」法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人『日本経済の発展と企業集団』（第1章）、東京大学出版会、46頁では、「一一家全体が四社の出資社員となり、一九〇九年における直営企業の株式会社化まで全家が無限責任を負う形に改められた」とされている。続けてその理由として、「この時期には前期の目的（2）（三井家の活動内容を公開せずに、支配する企業を有限責任的に所有すること―引用者）の重みがそれ以前よりも低下したのであろう」と述べられているが、本稿はこの記述を不十分と考えるものである。三井銀行80年史編纂委員会（1957年）前掲書、153頁も参照。なお、本稿ではいわゆる「総有制」の議論には踏み込まない。
- 92 阿部武司（1992年）前掲論文、16、18頁。
- 93 当時の銀行広告は、当座預金の利息の優劣を競い合っていた。
- 94 商工省『日本統計年鑑』（会社統計）による。
- 95 三井文庫（1974年）前掲書、586－590頁。吉田準三（1998年）前掲書、88－91頁。
- 96 三井銀行八十年史編纂委員会（1957年）前掲書、116－119頁。
- 97 結局益田は、三井銀行・三井物産・三井鉱山の株式会社化と、三井家同族会の合名会社化を遂行した。
- 98 金融制度調査会などは、株式会社制度が備える、①株主総会や②監査役の存在、③その監査書の作成・設置義務、そして④貸借対照表・営業報告書の書式統一に注目していた由である。とくに④は、書式統一が市場からのコントロールを促進する、という規律づけのメカニズムを解明したもので、非常に興味深い（白鳥圭志（2006年）前掲書、127－130頁）。
- 99 1893（明治26）年改正法では、「七人以下」の文言がはずされた。
- 100 くり返しになるが、これらが1920年代を規定した1911（明治44）年改正商法（法律第73

号)に受け継がれた。

- 101 吉田準三(1998年)前掲書, 64, 68頁。白鳥圭志(2006年)前掲書, 122頁も, 大蔵官僚が株式会社システムによって「小銀行の排除や専門経営者の登用を企図していた」旨述べ、「帳簿検査」もあげている。
- 102 日本銀行(1983年)『日本銀行百年史』(第3巻), 274頁。
- 103 今日でも「法人なり」したような小規模株式会社の場合, 債権者許害の取引や過小資本による経営が行なわれた場合には, 株主有限責任の原則が修正され, 経営者個人の責任が問われることがある。しかし, これは特殊なケースであり, 「法人格否認の法理」か会社法429条によって処理される(神田秀樹『会社法 第8版』弘文堂, 4頁など参照)。
- 104 または, 「所有と経営の一致」と「分離」の併存状況ともいえる。
- 105 吉田準三(1998年)前掲書, 159・160頁。
- 106 そして吉田準三(1998年)前掲書, 25, 396頁は, 有限責任制を株式会社の成立要件の一つと考えるので, 株式会社の定着時期も有限責任の定着に規定されることになる。大塚久雄(1938年)『株式会社発生史論』有斐閣, 88頁など, の影響を受けたという。
- 107 商工省『日本統計年鑑』(会社統計)による。1938年の有限会社法の創設によって, これまで合名・合資の小規模企業が有限会社にくら替えたことが一因と考えられる。

原稿提出：平成22年9月14日